

令和3年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
総括・分担研究報告書
実践を踏まえた災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の質の向上、
構成員、受援者の技能維持に向けた研究

研究代表者	服部希世子	熊本県人吉保健所	所長
研究分担者	木脇弘二	熊本県八代保健所	所長
	藤内修二	大分県福祉保健部	理事兼審議監
	内田勝彦	大分県東部保健所	所長
	池邊淑子	大分県福祉保健部感染症対策課	課長
	市川学	芝浦工業大学システム理工学部	准教授
	緒方敬子	熊本県天草保健所	所長
	小倉憲一	富山県厚生部	参事
	武智浩之	群馬県利根沼田保健福祉事務所	医監（保健所長）

研究要旨：DHEAT の制度化と実災害における活動経験に伴い、被災地における災害時保健医療福祉活動のマネジメント支援の必要性が広く認識されてきている。実災害における DHEAT の活動は、状況に応じた本部運営支援、保健医療調整本部・保健所・市町村間の連携支援や支援チームとの協働など確実に進歩しており、DHEAT 養成研修や各自治体で行われている研修の成果が表れている。しかし、活動経験を重ねるにつれて DHEAT 活動要領との間にギャップが認められ、より迅速効率的な DHEAT 運用体制の構築が求められている。そこで本研究班では、過去の災害における保健医療福祉活動のエビデンスに基づく DHEAT 活動手法の開発や DHEAT 活動に即した情報支援の在り方について、4 グループ体制（①運用体制班、②マネジメント業務班、③情報支援班、④人材育成・受援体制班）で研究を行った。前研究班で提案した新たな DHEAT 運用体制について、その具体的な運用方法や保健医療調整本部における統括的な DHEAT の配置や全国的な事務局設置に関する検討を進めた。また、過去の災害における保健医療調整本部での DHEAT 活動の整理や中長期におけるマネジメント支援活動の充実について各都道府県災害マニュアル等を整理し、中長期業務項目の一部についてタイムラインを作成するなど、DHEAT 活動ハンドブックの改訂作業を進めた。優先的に介入すべき避難所の検討を行うため、避難所環境と避難者の健康課題について関連する文献を整理した。災害時福祉活動に係る指揮系統、災害派遣福祉チームの理解や支援・受援の課題把握のため、過去の調査研究資料等の整理を行うとともに、これまでの災害で活動を行った被災自治体、地域包括支援センター等を対象としたアンケート調査の準備を進めた。本研究の結果の一部は、令和4年3月末に厚生労働省による DHEAT 活動要領の一部改正に反映された。

研究協力者：池田和功（和歌山県橋本保健所）、石井安彦（北海道感染症対策本部）、上谷かおり（宮崎県都城保健所）、角野文彦（滋賀県健康医療福祉部）、坂本龍彦（佐賀県杵藤保健福祉事務所（兼）健康福祉部（兼）伊万里保健福祉事務所）、白井千香（枚方市保健所）、永井仁美（大阪府富田林保健所）、西田敏秀（宮崎県高鍋保健所）、

早川貴裕（栃木県保健福祉部）、藤田利枝（長崎県県央保健所（兼）対馬保健所）、湊上史（熊本市健康福祉局）、松本珠実（大阪市健康局健康推進部）、森幸野（札幌市北保健センター）、山崎初美（神戸市健康局）、山田全啓（奈良県中和保健所）、渡瀬博俊（東京都中央区保健所）、奥田博子（国立保健医療科学院健康危機管理研究部）、

尾島俊之（浜松医科大学健康社会医学講座）、河
嶋讓（DPAT 事務局）、千島佳也子（国立病院機
構災害医療センターDMAT 事務局）、中森知毅
（横浜労災病院救命救急センター災害医療部）、
中村光伸（前橋赤十字病院高度救命救急センタ
ー）

A. 研究目的

DHEAT は平成 30 年 3 月に制度化後、平成 30 年 7 月豪雨災害、令和元年佐賀豪雨災害、令和 2 年 7 月豪雨災害と実践を重ねてきた。この 3 災害で延べ 25 自治体から 27 班の DHEAT が被災地の保健医療調整本部及び保健所で活動を行った。これまでの災害における DHEAT の活動は、状況に応じた本部運営支援、保健医療調整本部・保健所・市町村間の連携支援や支援チームとの協働など確実に進歩しており、DHEAT 養成研修や各自自治体で行われている研修の成果が表れている。今後発生が懸念されている南海トラフ地震等も踏まえると、DHEAT の全国的な事務局機能を担う組織の設置と、DHEAT 活動手法及び支援と受援の更なる標準化が必要である。さらに、災害関連死の多くが高齢者等であることによる福祉的視点の重要性の高まりや感染症との複合災害をはじめ、多様化・複雑化する災害に柔軟に対応できる DHEAT 体制と人材の充実強化を通じ、災害時に適切な保健医療福祉活動が展開できることを目的とする。

B. 研究方法

①運用体制、②マネジメント業務、③情報支援、④人材育成・受援体制構築、の 4 グループ体制で研究代表者と研究分担者が協同して研究を行う。研究成果を全国的な体制整備へ還元できるよう、全国衛生部長会、全国保健所長会から研究分担者として加わっていただいている。コロナ禍を踏まえ、各グループともウェブ会議を活用し研究を進めている。研究期間は令和 3 年度から 2 年間である。（倫理面の配慮：行政内部の業務研究であり個人を対象としたものではないため、倫理面の課題はない。）

C. 研究結果

（1）運用体制班

前研究班で提案した新たな DHEAT 運用体制（①都道府県・指定都市における DHEAT 活動体制の強化、②地域ブロック DHEAT 協議会の設置、③全国 DHEAT 協議会の設置）について、具体的な運用方法、保健医療調整本部における統括的な DHEAT の配置や全国的な事務局設置に関する検討を行った。令和 3 年 11 月に全国衛生部長会、全国保健所長会、厚生労働省地域保健室と協議を行い、新たな運用体制の方向性について共通認識を得た。

（2）マネジメント業務班

本部運営支援の実践的なノウハウについて、令和元年佐賀豪雨災害における保健医療調整本部に応援に入った DHEAT 活動の整理を行った。中長期支援活動の充実について、各都道府県災害マニュアル等を整理し、過去の被災市町村における保健医療福祉活動記録を参考に、業務項目の一部（栄養・食生活支援）についてタイムラインを作成した。本部運営支援の強化、中長期活動支援活動の強化を含む DHEAT 活動ハンドブックの改訂を進めるため、改訂内容・改訂項目を整理した。

（3）情報支援班

避難所環境と避難者の健康課題について関連する文献を参考に整理し、施設・避難所等ラピッドアセスメントシートおよび災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）と連携した避難所情報収集方法をもとに、発災後急性期において優先的に介入すべき避難所の選定方法について検討を行った。

（4）人材育成・受援体制構築班

被災地で行われる災害時の福祉活動について、全体像（体制や指揮系統）、災害派遣福祉チームの理解や支援・受援の課題把握のため、過去の調査研究資料等の整理を行うとともに、令和 2 年 7 月豪雨災害・令和 3 年 7 月～8 月の大雨で活動を行った被災自治体、地域包括支援センター等を対象にアンケート調査を企画し、調査票を作成した。

D. 考察

(1) 運用体制班

保健医療調整本部における統括的な役割を持つ DHEAT の設置は新たな DHEAT 運用体制の要の 1 つである。保健医療調整本部における位置づけと役割の明確化、統括保健師、災害医療コーディネーターや DPAT 統括者等都道府県内で各分野のマネジメントを担う統括者や外部の保健医療福祉活動チームとの連携、被災保健所や市町村に対する役割などについて、具体的かつ十分な協議と整理が必要である。また、統括的な DHEAT の役割は長期間に及び、多岐に渡ること予想され、その任命も複数名必要になると思われるため、全国的な DHEAT 要請研修による統一的人材育成が重要である。地方ブロック DHEAT 協議会および全国 DHEAT 協議会の役割等に関しては本格的な運用開始後に各自治体が経験や訓練を積みながら徐々に役割を付与していく形が望ましいという意見が挙がっており、スムーズな運用のためには関係者の理解を得ながら、段階的に体制整備を行っていくことが求められる。

(2) マネジメント業務班

平成 30 年度に作成された DHEAT 活動ハンドブックは地震災害を念頭に、主に初動体制を中心に構成されている。地震だけでなく水害や台風などある程度リードタイムが取れる災害も想定し、より円滑な DHEAT 活動が実施でき、支援受援がかみ合うために、本部運営支援活動（特に保健医療調整本部）のノウハウ確立と中長期各論のタイムライン作成を柱として、保健医療福祉活動チームとの更なる連携、ロジスティック機能や後方支援体制など幅広く検討を進め、DHEAT 活動ハンドブックを改訂し共通認識を図ることが求められる。豊富な災害支援経験をもつ保健医療福祉活動チームや NPO 団体などの協力も得ながら検討を進めていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症対応のため、多くの都道府県や保健所では応援職員の受援を経験していると思われる。今回コロナ禍で災害を経験した自治体では多様な避難形態への対応が求められている。コロナ禍での受援経験や災害

対応の課題について情報収集を行い、DHEAT 活動に活かしていく必要がある。

(3) 情報支援班

コロナ禍において、膨大な患者等情報の収集、整理や共有に ICT の重要性が認識されている。D24H と連携して DHEAT 活動に必要な情報を取得し、また施設・避難所等ラピッドアセスメントシートを用いた避難所情報収集に基づき DHEAT 活動の意思決定を行う取り組みを進めていくことが重要である。その手法の開発や DHEAT 活動に必要な情報項目の検討を進めることと並行して、実際の訓練や研修に D24H システムやアセスメントシートを標準装備することで、平時からシステムに慣れておくことともに、新たな課題が抽出でき、実災害の活動へ迅速に反映されることが可能になると思われる。

(4) 人材育成・受援体制構築班

近年の多発する災害では、早期から福祉ニーズへの支援が求められており、平時の地域包括ケアシステムの連携が充実している地域では、災害時にも地域包括ケアのネットワークが有効に機能し、健康被害の防止に繋がっている。災害時に被災保健所へマネジメント支援を行う DHEAT は、保健所をとおした管轄市町村の応援も役割として与えられており、これまでの災害でも主に被災市町村への応援活動を実施した DHEAT も少なくないが、前研究班で実施した令和 2 年 7 月豪雨災害時における DHEAT 活動アンケート調査では、福祉支援について相談先が分からなかった、ニーズに気づけなかった、などが挙げられた。今後、発災後から保健・医療・福祉の連携がスタンダードになっていくなか、DHEAT や平時には福祉分野の業務に携わらない保健所等の職員にも分かりやすく災害時の福祉支援活動を整理し、研修等に活かすことが必要である。

E. 結論

DHEAT 運用体制について統括的な DHEAT の配置など新たな検討を進め、全国衛生部長会等とのコンセンサスを得ることができ、令和 4

年3月に厚生労働省による DHEAT 活動要領一部改正に反映された。業務班、情報支援班、受援体制班もそれぞれ DHEAT 活動要領の見直しや DHEAT 活動ハンドブックの改訂等に反映させるための検討や準備を進めることができた。

次年度はモデル的に地域ブロックにおいて DHEAT 活動訓練を実施し、検討中の運用体制やマネジメント支援活動、情報支援について課題を抽出し、研究を進めていく。併せて、各班の研究内容を DHEAT 活動ハンドブック改訂作業に反映させ、次年度内に改訂を行う。

F. 健康危険情報

(該当なし)

G. 研究発表

1. 論文発表 (該当なし)
2. 学会発表: 第80回日本公衆衛生学会総会一般演題「令和2年7月豪雨災害における DHEAT 活動の現状と今後の課題」服部希世子、木脇弘二、池邊淑子、市川学、緒方敬子、小倉憲一、武智浩之、藤内修二、内田勝彦

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 (該当なし)
2. 実用新案登録 (該当なし)
3. その他 (該当なし)